

の機能として注目されます。

当プロジェクトの活動事例として、鳥取県立図書館では、資格取得の情報コーナー設置による就業支援、多重債務等の相談窓口紹介などに取り組んでいます。その他、県の中小企業労働相談所が図書館で労働相談会を実施するなど関係部局と連携した支援を行っています。また、東京都立中央図書館は、ビジネス、法律、健康・医療等の分野ごとのコーナーに図書雑誌や行政、関係団体のパンフレット等を配置するほか、生活困窮者が抱える問題に対応できる法テラスや医療機関などの専門機関と連携した相談会等を開催しています。さらに、企業の経営状況などを分析する方法を解説する「就職活動セミナー」では、外部講師による講義に加え、図書館の司書がデータベースや書籍の検索を手助けするなど図書館ならではの方策で、就業支援を行っています。今後、当プロジェクトに参加する図書館は、情報交換などを進め、活動をさらに充実させていくとしています。

失業や雇用の不安定化による経済的な困窮は、人を社会から孤立させ、新たな問題を引き起こす要因にもなります。こうした状況に対し、雇用対策等を直接担当する部局が対応することはもちろん必要ですが、住民に身近な施設であるため利用者に情報を届けやすいといった図書館の持つ強みやノウハウを生かした支援活動の効果が期待されます。(や)

=====

II 広域連合からのお知らせ

①平成22年度政策課題共同研究のテーマを募集中

当広域連合では、職員の政策形成能力の向上と県及び市町村における政策立案に役立てるため、毎年度、県と市町村の職員が共同で行う政策課題共同研究を実施しています。

現在、平成22年度の政策課題共同研究を実施するにあたり、研究テーマを募集しています。提案したいテーマがございましたら、応募様式によりご応募をお願いします。

詳細はこちら↓

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/80kenkyu/01/H22t/bosyu.htm>

また、埼玉県・県内市町村・一部事務組合職員個人からも、併せて研究テーマを募集しています。

詳細はこちら↓

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/80kenkyu/01/H22t/tirasi.pdf>

②平成21年度政策研究発表会参加者募集！

平成21年度政策課題共同研究等の発表会を開催しますので、奮ってご参加ください。

参加希望の方は下のリンク先の様式でお申し込みください。

日時 平成22年2月15日(月) 13:00~16:30

会場 ホテルブリランテ武蔵野 2階エメラルド

(JRさいたま新都心駅 徒歩5分、JR北与野駅 徒歩6分)

内容 (1)自主研究グループによる発表(1チーム)

(2)平成21年度政策課題共同研究(2テーマ)の成果発表

(3)基調講演

テーマ:「地域発自治創造と自治体の政策形成」

講師:首都大学東京大学院社会科学部

教授 大杉 覚 氏

申込期限 平成22年2月1日(月)

発表会の詳細及び参加申込みは↓

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/81sien/03/H21/H21.html>

(以下県用)

発表会の詳細は↓

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/81sien/03/H21/H21.html>

申込みはこちら

<https://shinsei.inside.pref.saitama.lg.jp/SKS/SKS/SKSApply.jsp?FormID=1234582255&Type=Temp>

=====

Ⅲ 私の選んだこの一冊

「グリーン資本主義ーグローバル「危機」克服の条件」(佐和隆光著/岩波新書)

現在、地球環境の保全を第一義とする「新しい経済」の構築が求められているという。本書は、「気候変動対策が経済成長を阻害する」との主張を誤りとし、世界経済の持続可能な発展をもたらす、気候変動の緩和に資する施策と経済成長との両立策について述べている。

著者は、世界の供給力が有効需要を超過している現状を見据え、今後世界が大不況に陥ることを避けるには、先進国から途上国への資金の流れをつくり、新興国・途上国の潜在的な需要を掘り起こすグローバル・ケインズ主義的な政策が必要と主張する。

さらに、この途上国への投資のインセンティブに、京都議定書に定めるクリーン開発メカニズム(CDM)を挙げる。CDMは、先進国が途上国に投資して温室効果ガス排出量を削減した場合、削減した排出量の一部又は全部を自国の削減分にカウントできるという制度で、途上国への投資が雇用を誘発し、雇用の創出が需要の喚起に連なり、その結果、先進国の輸出が増加してグローバルな需給ギャップの縮減に貢献するという。

一方、気候変動の緩和とそれへの適応を21世紀の喫緊の課題と指摘した上で、「低燃費」、「低炭素」、「廃棄物最少化」、「再生可能」などの環境保全に関連した技術革新に、経済成長の牽引力の役割を期待する。その例にアメリカで始まったグリーン・ニューディール政策を挙げ、気候変動対策への取組は、決して経済にとって重荷ではなく、この制約を打破するための技術革新がエコ製品を生みだし、さらにその普及がこれからの経済成長を牽引すると説明する。

このように、グローバル・ケインズ主義政策とグリーン・ニューディール政策との組み合わせによる資本主義経済のグリーン化が世界経済の持続可能な発展をもたらすと説くが、そこでは、エコ製品の購入、省電力、公共交通へのシフトを促すインセンティブを仕掛ける「経済的措置」の最大限の活用を政府の役割として求めている。また、この経済的措置について、長期的視点に立った財政出動であることから、著者は「未来への投資」と表現している。

現在、国・地方自治体とも、その財政状況は非常に厳しく、短期的な費用対効果でみた場合、大きな財政出動が困難なケースもある。しかしながら、仮に短期間で成果・効果が出なくても、中・長期的な視野で取り組まねばならない課題も多い。我々自治体職員には、その境界を見極める目を持つことが重要であろう。そのことを再認識させられた一冊であった。(よ)

=====
IV 政策情報ライブラリー新着図書のご案内

1月の新着図書は次の5冊です。

①『公民連携白書 政権交代とPPP』

東洋大学大学院経済学研究科/編著 時事通信出版局

②『「できない」を「できる！」に変える』

木村俊昭/著 実務教育出版

③『自治体経営改革シリーズ 第3巻 公共サービス改革』

宮脇淳/編集代表 佐野修久/編著 ぎょうせい

④『地域医療 再生への処方箋』

伊関友伸/著 ぎょうせい

⑤『自治体不動産の有効活用』

日本総合研究所地域経営戦略グループ/編著 学陽書房

蔵書の閲覧・貸出は、構成団体職員の方ならどなたでもできます。

詳しいご案内、蔵書一覧は↓

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/82network/02/Library.htm>

=====
★☆ご意見・掲載希望★☆

今月号のeシンキングはいかがでしたか？ご意見・ご感想がありましたら
下記担当までお寄せください。また、各コーナーでは皆様からの参加レポート
などの情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな？」という
ものがありましたら、お気軽にご連絡ください。

[eシンキング/毎月15日発行]

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部(山形・吉野)

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: jinzai03@hitozukuri.or.jp
=====